

学校法人 滋慶学園 東京ベルエポック美容専門学校 学校関係者評価委員会 評価結果および改善方策

【平成27年6月18日実施】

平成26年度自己点検自己評価(平成26年4月1日～平成27年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価		自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1				優れている…3 適切…2 改善が必要…1	学校関係者評価委員よりの御意見
1 育成人材像 目的教育理念	1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	3		事業計画学校の未来を表現したものであり、そこで考えられた組織目的、運営方針、実行方針、実行計画が学校の成長につながってきたと考える。また理念、経営者の言葉、学校の考え方や組織文化を、さまざまな形で文書化し、組織内に浸透させるとともに、新たに組織に入ってくる人にも外部にもわかりやすく示していくことが学園、学校の活性化につながっていると考える。	学校法人滋慶学園は「職業人教育を通して社会に貢献していく」ことをミッション(使命)にしている。建学の理念①実学教育 ②人間教育 ③国際教育を実践し、4つの信頼(①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼)を得られるよう学校運営をしている。業界の変化に対応するため、養成目的の見直し、カリキュラムの改訂等は、常に組織的に行われなければならない。本校では、ファカルティ・ディベロップメント・コーディネーター※を置き、育成人材像から学科の教育内容の見直しをおこなっている。 ※ファカルティ・ディベロップメント・コーディネーター(FDC) 専門学校における教育の構成要素①養成目的と教育目標(社会ニーズと卒業時到達目標)②目標達成プロセス(カリキュラム・学年暦・時間割・シラバス・コマシラバス)③目標達成素材(教科書・教材・教育技法)④目標達成支援人材(担任・専任教員・講師)⑤評価基準(透明性・公平性・競争性)を学校・学科の独自性・有効性に役立つように改革する核となる人材。	2.7	
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	2					
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取組んでいるか	3					
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3					
2 学校運営	2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	3	法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を定めている。明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。それは、各種の研修(教職員・講師)、会議(運営会議・学科会議・課別会議等)で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作成するように努める。	事業計画の構成 ①組織目的(普遍的に学校が目指す開校、組織運営の目的) ②運営方針(中期的に組織として目指していく方針) ③実行方針(中期的な組織の運営方針を実現するための単年度の計画) ④定量目標(受験者、教育成果(中途退学防止、欠席率、資格取得数、就職率、専門就職率等)) ⑤定性目標(人材育成や組織あり方等定性的な目標についての単年度目標) ⑥実行計画(その方針を実現するための詳細な計画) ⑦組織図(単年度) ⑧職務分掌 ⑨部署ごとの計画及びスケジュール ⑩附帯事業計画 ⑪職員の業績評価システム ⑫意思決定システム ⑬収支予算書(5ヵ年計画)	3.0		
	2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	3					
	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	3					
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	2					
	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	3					
	2-6-1 意思決定システムを整備しているか	3					
	2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	3					
			個別セクションの情報システム化、その結果としての業務の効率化は推進されていると考えている。それは、業務のマニュアル化とシステム化が推進されたことと、法人内のコンピュータ関連会社の協力で、情報の一元化に成果が現れてきたことによる。ここで重要なことは、何のための情報システム化をしているのかという点である。入学前、在籍中、卒後の流れの教育システムの中で、学生一人ひとりの情報を一元管理し、学生の様々な支援(進路決定、就職支援、学費相談等)の際に、その情報を活かし、適切な助言ができることで、専門就職への内定獲得や資格合格に結びつけることである。また、業務の効率化により、教職員が直接学生と接する時間を多くすることが可能になった。	特に、学生の教育・就職・学費入金等、学生に関わる情報処理についてはすべて一元化された運営を行っており、学生情報にプレがないようにシステム構築をしている。そのことが、退学防止、就職支援へとつながっている。 平成26年度からは学生の出欠管理システムが導入され、各授業の出席管理がIT化された。			

3 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	3	学科(コース)の課題を明確にして課題キーワードを抽出。それによって養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している。	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられている。	3.0	<p>●学内コンテストやアシスタントプログラム、学内サロンなどでプロに近い環境で色々なことを学べることはとても良いと思いますし、刺激にもなり、就職後も強みになると思います。ただ、学生のうちに沢山のことを経験し過ぎて、そこで満足感を得られてしまったり、業界の現実もしっかり見ずに就職していくと、ギャップの多さに耐えられなくなっているようにも感じます。</p> <p>●美容業界の現場での実感がますます二極化が進み、専門性と便利性に分かれ、淘汰される時代に入ります。当然、夢ある美容師を目指すため、専門知識を学ぶことが絶対不可欠と考えます。(毛髪・頭皮・薬剤等の理論) お客様と向き合う対象年齢は、40代～60代が圧倒的に多く、その悩みが毛髪・頭皮のケアと薬剤による髪の痛みです。よって、基礎知識の授業が必要になると思います。美容師人生が奥深く楽しくプロ意識を持つことができるので、末永く美容師をやり続けられることと思います。</p>
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	3	MMPプログラム(モチベーション、ミッション、プロフェッショナル)に基づき、専門的な技術・知識の他に「目的意識を育て適性を見つけて育てるプログラム」と「プロに必要な態度・思考・倫理とそれらの基本となる知識を身につけるプログラム」の3種類を体系的に結んでいる。	人材ニーズの変化や業界そのものの変化に伴う学科の養成目的/教育目的の見直しやカリキュラムの再構築においては、学科長が中心となり構築している。その課程においては、学校責任者、教務部長、FDC、キャリアセンターと連携し、組織的に決定している。		
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	3	学期ごとの到達目標や学年目標を設定し、修業年限の中で確実に到達できる方法を確立している。	「業界調査」、「学科調査(入学者傾向、在校生傾向、就職先傾向)」、「競合校調査」をファカルティ・ディベロップメント・コーディネーター(FDC)が中心となり各分野のリーダー的存在である講師陣を交えたプロジェクトチームで実施している。		
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	2	カリキュラム作成を進めていくうえで、各学科でその分野に精通している講師を選定し、調査結果と核講師の意見を総合してカリキュラムの素案作成につなげている。	教育課程編委員会を年2回開催し、業界からの意見を取り入れている。		
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	3	キャリア教育の体系化を図り、学生の入学前から在学中、そして卒業後までサポートする職業教育へとつなげている。	キャリアロードマップを作成している。キャリア教育を「キャリア形成段階」「キャリア設計段階」「キャリア開発段階」の3つに分類し、それぞれの段階で「流れ」「課題」「方略」を示し、各担任が中心となり推進している。		
	3-9-4 授業評価を実施しているか	2	FDC(ファカルティ・ディベロップメント・コーディネーター)を置き、教務部長・学科長と連携を図り編成している。それらのメンバーが主導となり、定期的に学生からの授業アンケートと講師個人の自己評価のアンケートを実施し、FDCによるフィードバック面談を実施することで、教育力の向上に努めているが、更なる充実が必要	学校にFD活動の推進を担うFDCを2名配置し、教務部長、学科長と連携しながら組織的に教育力向上につとめている。学園全体でもFD研修を実施し、教授力向上、バリエーションある授業手法の獲得に努めている。		
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	3	成績評価及び単位認定の基準は明確に定めている。基準の遵守は徹底的に行っている。また一方で必要なレベルまできちんと到達させた上で進級、卒業を出来るように、成績不良が予想される学生に対しては、早期段階から補習や特別授業を実施し、不足している部分を補う体制をとっている。	各科目、定期試験でAからEの5段階評価を行う。 A(優) (100~80点) B(良) (79~70点) C(可) (69~60点)合格 D(不可) (59~0点)不合格 E 受験資格喪失		
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	2	学内外コンテストの受賞記録については、表彰者写真などの画像データも含めて記録しているが、更なる整備が必要。	滋慶学園アーカイブがあり、映像、画像を保存することができる。		
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	3	学科ごとに目標としている資格に対して、100%合格を目標に独自に対策を立て、実施しているが、学生の変化に伴う新しい試験対策の構築が急がれる。	平成26年度結果 美容師国家試験結果 受験者47名 合格者45名96% (実技合格:100%) 筆記不合格者2名 CIDESC国際ライセンス 受験者4名 合格者4名100%		
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	3	在学中不合格であった場合は、卒業後も合格まで指導していく体制をとっている。資格によっては、通常授業の中に対策講座を入れている。また、別に土・日曜を利用して、特別対策講座を実施している。	滋慶学園国家試験対策センターや滋慶EAST教育改革センターと連携した学生支援をしている。		
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	3	学科の育成目標を達成するために、講師がその分野のスペシャリストであること、また、同時に講師要件を満たしていることを講師採用において重点を置いている。採用決定の講師は、講師会議、科目連絡会を通して、授業運営に対する情報の共有化、成功事例の共有、また、学校側の考え、希望する方向性、養成したい学生像を共有し、問題・情報の共有、解決につなげている。	講師への共有資料 ①教育指導要領・②学年暦・③講師別時間割・④科目シラバス ⑤グループ校教育改革・⑥キャリア教育ロードマップ ⑦年2回の講師全体会議の実施⑧適宜科目連絡会の実施			
3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか	3	学校では、担任研修を実施し、教授力向上とともにヒューマンスキルの向上も図っている。講師については、講師会議を通して情報共有を図っている。さらに科目連絡会及び講師会議を利用し、右記資料を共有することでより適切な協業につなげている。	教務部長とFDCが中心となり、教員の教育力向上への取り組みを行っている。教員は教務部に所属し、それぞれの学科に所属している。			
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	3					
4 学修成果	4-13-1 就職率の向上が図られているか	3	就職希望者に対する就職率に関しては開校以来100%を維持できている。これらはキャリアセンターと学科が、年度当初の目標設定から学生の内定獲得まで、常に連携しながら活動をしている成果である。	キャリアセンター…就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。キャリアセンターの目的は ① 入学希望者に卒業後の就職イメージを持ってもらう:入学希望者には、具体的な仕事の内容を 理解してもらい、安心して学校を選んでもらえるようにする。 ② 在校生に対しての就職支援:在校生には面接時におけるスキルアップ指導や、筆記試験対策の 実施等をサポートし、プロ意識を養い育てていく。 ③ 同窓生(卒業生)のキャリアアップ支援:卒業後の同窓生には就職した後にさらなるキャリア アップを考え、マネージメントやコーチング などの実務レベルのスキルアップや、再就職支援を実施している	3.0	
	4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	3	各学科で資格取得の目標を達成するために、対策を立て、実行している。			
	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	2	開校してからの歴史が浅い分、まだ卒業生に際立った業績などはないが、毎年卒業生に就業状況アンケート調査を実施し、状況把握に努めている。	ホームページに卒業生用ページを作成し、接点を保つ手段としている。業界訪問を通じ、卒業生の評価フィードバックを受けている。		

5 学生 支援	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	3	開校以来、就職希望者内定者100%他の実績で表されているように、就職指導体制は高いレベルであると思われる。	滋慶学園グループの美容系専門学校4校の求人情報がキャリアセンターで閲覧することができる。各校で同じ分野の求人共有することができ多くの情報を得ることができる。また求人を無駄にすることなく活用することができる。企業の採用時期に合わせて学内企業説明会の開催している。また学内面接試験などを行っている。	3.0
	5-17-1 退学率の低減が図られているか	3	中途退学の要因傾向は毎年その原因分類や発生時期など多角的な面から調査分析し、翌年以降の支援に役立てている。また、サポートアンケートという学生の学習習熟度合いやメンタル面の状況などを把握するアンケートを活用し、学生個々の状況を把握している。	担任力の向上を図るべく、学園グループの研修をはじめ、学内研修、チーム内のケースカンファレンスなどの会議・研修システムを構築している。担任はクラス事業計画を作り、どんなクラスにしたいか、そのために何を、どのように、いつまでに、ということクラスと共有している。	
	5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	2	担任が定期的な学生面談を実施すると共に、学園の学生相談室「滋慶トータルサポートセンター」で学生生活全般における不安や悩みの相談に乗る体制が出来ているため、一人一人の学生を支援する体制が出来ていると考える。	教職員全員がカウンセリングを学び、学園内組織(滋慶教育科学研究所)が主催する「JESCCカウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図る。心理学／カウンセリング基礎知識習得を行うことで、学生相談室との連携が非常にスムーズになっている。また、進路変更アドバイザーによる進路変更支援も定着してきているが、あくまでも、入学した学科で卒業、就職が出来るということを第一義的に考えている。	
	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	2	留学生の相談等に対する体制として、国際教育センターの専門スタッフと学内の学生サービスセンター、担任の3者が連携を図りながら在籍管理から諸々の指導に至るまでを総合的な支援を行っている。	留学生に対しては月1回以上の頻度で留学生個別面談と日本語講座を実施している。	
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	3	グループ内資格(ファイナンシャルアドバイザー[FA])を取得したスタッフによる学費相談会の実施によって、事前に学費相談を受けられ、資金のやり繰りをアドバイスできている。	【ヘルプホック学費分納制度】 日本学生支援機構の予約採用を利用し、奨学金の採用決定月額で授業料の分納支払いをサポートするシステムである。毎月本人の指定講座へ振り込まれる日本学生支援機構奨学金を授業料に充当している。	
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	3	学校健康法に基づき行われている定期の健康診断は4・5月中にすべての学生が受診することになっている。教職員は4～6月中に受診することになっている。また、学校医「慶生会クリニック」や「滋慶トータルサポートセンター」が学生の体と精神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。	「慶生会クリニック」や「滋慶トータルサポートセンター」が学生の体と精神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。	
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	3	学園グループで運営しているジケイスペースかさい学生寮本部の学生寮(約900部屋)を中心に、近隣の提携不動産との連携により住環境の整備を確立し手いる。また、ひとり暮らしセミナーを実施し生活指導全般にも力を入れている。		
	5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	2	クラブ活動の一環として、接客スキルとサービスマインドを体験を通して学ぶ「学生スタッフ」活動を組織し運営している。 各業界主催のコンテストに参加している		
	5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	3	学生をサポートしていく上では、家庭との連携が大変重要と考えている。学園の基本方針に「保護者からの信頼」を掲げ、学園全体でその信頼獲得にむけ、様々な施策を実行している。日々の出欠状況や生活面で気なることは即時に保護者と連携をとる体制や学期終了時には成績通知書の発送など常に保護者にも就学状況が分かるような取り組みを行っている。	2年生へ進級する直前の学生サロンのお客様として保護者を招き、同日に保護者会を実施。入学後3ヶ月を経過した中間試験の時期に1年生対象の保護者会の実施。美容師科に関しては国家試験についての理解を深めてもらうため、滋慶学園の国家試験対策センターの協力を得ている。	
	5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	2	卒業生を正会員とした同窓会組織がある。同窓会の目的は、会員相互の親睦、キャリアアップと母校教育の振興に寄与することである。また、卒後の資格取得サポートや再就職支援体制についてもシステムが確立されている。	【生涯就職支援システム】 キャリアアップを目指す卒業生や転職を希望する卒業生に対して、キャリアセンターでは卒業後も就職の支援をしている。 【国家試験フルサポート制度】 資格取得に関して、在校時に未取得でも卒業後も無料で特別講座を開く体制をとっている。	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	2	同窓会開催時フォローアップセミナーを開催している。また、その後の懇親会では、同窓生同士の情報交換が行える場を提供している			
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	3	社会人のみならず、一人ひとりに合わせた履修を可能にするための長期履修制度や聴講生精度、一定条件内における遠隔授業制度などを導入している。			
6 教育 環境	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3	当校の施設設備は以下の基準を全て充足している・ ・専修学校設置基準 ・美容師養成施設設置基準 ・各種資格認定団体認定校 設置基準 ・消防法に関する基準 ・バリアフリー条例基準 ・その他の建築基準 実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を揃えていることが、必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はかなり高いレベルで整備されていると考えている。	スペシャリストとしての技術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格率向上につなげる。授業以外でも、個別の課題に取り組む環境を用意している。	3.0
	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	3	海外研修の渡航先に関しては、学園の国際事業部と連携をして各学科の目指す業界に対して一番の先進国であり、そこでの活動を十分に体験出来ることを前提に選定している。海外研修は、この国際教育という理念に基づく主要な教育実践の場と言える。海外研修は、学園の考えでもある「国際教育」を実践するものである。学外実習については実習概要から承諾、事前・事後教育、研修ノート、評価方法に至る一連の流れをマニュアル化している。また、学外の実習中における事故に関する契約書も先方企業に調整の上、締結している。	学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の全てと関わることになり、その教育効果は大きいものと考えている。 今後は実習先における機密事項の取り扱いやSNSに関するモラル教育を充実し、実習生が個人情報保護をはじめとしたコンプライアンスについても理解を深める教育が必要である。	

	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3	施設設備の耐震化については適切に対応している。 防災に対しては、マニュアルの整備、スタッフの役割分担、学生への情報提供など体制の整備はされている。 救急時における機器・備品も準備されている(全学生人数分の3日間分の食料、簡易トイレ、備蓄水、発電機、AEDなど)。 設備・機器のマニュアルをそれぞれの設置している教室に常備し、情報伝達に役立っている。	防災、火災訓練を実施し、学生、教職員、講師へ非難手順や方法を指示し実施している。 救急時における知識の習得と意識付けは出来ている。 ・防災訓練の映像化(DVD)がされており、学生・教職員・講師全員が視聴し、防災の意識を高めている。 ・すべての校舎入り口付近に自動体外式除細動器(AED)計5台を設置している。 月に一度自動体外式除細動器(AED)の点検をしている。		
7 学生の募集と受け入れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	3	東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。	ガイダンス業者と契約し、高等学校における進学説明会への参加を積極的に行っている。 また、入学希望者向け入学案内とは別に高校教員・保護者向けの学校案内を作成し、教育理念やサポート体制についての説明を行っている。	3.0	
	7-25-2 学生募集を適切かつ効果的にしているか	3	我々は学生募集活動は入学前教育という位置づけにしており、受験生の①職業適性の発見・開発②目的意識の開発の支援をしていく重要なプログラムとして位置づけている。 また、WEBや電話での問い合わせについては即時に対応ができる体制を整備する他、資料請求者等の個人情報管理もチェックするシステムを整備している。	健全な学校運営に必要な不可欠な安定した入学者確保のための、学科のイノベーションと新規学科の設置も課題である。		
	7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	3	学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。 入学選考規定については学内での選考規程を基にした募集要項を発行し受験生に適切に告知している。 各回の選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示し、決められた日程に実施している。	各回の入学選考は学内で組織する選考委員により基準を基にした合格判定を適切に行っている。 また、各回の受験者・合格者の実績は台帳管理している他、入学手続き完了管理(入金管理)も同時に行うことで応募者数の予測に生かしている。		
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3	各回の入学選考は学内で組織する選考委員により基準を基にした合格判定を適切に行っている。			
	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	3	学納金は、その学科の教育目標達成(卒業時の到達目標)を目指した学校運営に必要な金額であり、人件費(講師・教職員)、実習費、施設管理・運営費等に当てられている。	毎年、各学科において教材及び講師の見直しを行っており、諸経費の無駄な支出をチェックしている。各学科から、素案として提出されたものを、最終的に学校事務責任者の事務局長がチェックして、厳正に確定をしている。		
	7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	3	東京都専修学校各種学校協会のルールを基準とし、募集要項に納入から入学辞退時の返還の取り扱いについて明記している。			
8 財務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3	5年間の中長期的事業計画を立て、その中で収支計画を作成している。5年間の計画を立てることによって、短期的視点だけではなく中長期的な視点に立って学校運営を計画することになる。財務基盤の安定を図るために、指揮命令の系統を明確にし、計画(予算)の確実な遂行、予算実績対比により計画通りに実行されているかを確認する。	学園の本部機能は、学校の財務体制をしっかりと管理し、健全な学校運営ができるような仕組みになっている。また、財務監査は学園本部監査スケジュールを元に、会計監査人(公認会計士)、監事、理事メンバーで実施されて、健全な財務体制を築いている。	3.0	
	8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	3	チェック機能を充実させており、常に情報を把握から分析できる体制を整えている。	I. 組織体制 1. 法人統括責任者2. 学校統括責任者3. (学校事務担当者) II. 公開書類 1. 財務諸表(財務目録・貸借対比表・収支決算書)2. 事業報告3. 監査報告書 III. 閲覧場所 法人本部		
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	3	5か年の事業計画においては運営方針に基づいて計画され、収支計画も運営方針に基づいて数値化される。 特に、収支計画は各学科の入学者数目標と予測、在籍者目標と予測から綿密な計画を立てている。学校、学科を取り巻く環境を常に考慮し、単年度ごとには見直し、健全な学校運営・学科運営が出来るよう努力している。			
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	3	収支計画(予算)は5年間作成され、そのうち次期1年間の予算については具体的に作成する。 (中長期計画→短期的計画) 収支計画は広報・教育・就職計画に基づいて計画され、入学者数の推定、新学科構想などを行い、予算へと結びついている。	当初予算→四半期予算実績対比→修正予算→決算という流れの中で、収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながっている点が特徴として挙げられる。		
	8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	3	制を整えるべく、学校法人滋慶学園は公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会においてその報告をしている。	主なフローは以下の通り。 ①取引→②仕訳→③帳簿→④総勘定元帳→⑤試算表→⑥計算書類作成→⑦公認会計士及び監事の会計監査→理事会・評議員会による承認→行政へ報告		
	8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	3	財務情報公開の体制整備は平成17年4月1日には終了し、体制整備はできている。学園の特徴は、法改正の変化に迅速に対応できる機動力である。今後ともどんな法改正にも迅速に対応していくと考えている。	「財務情報公開規程」「情報公開マニュアル」によって、秩序整然たる順序に基づいて情報公開に対処している点が特徴として挙げることができる。		

9 法令等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	2	法令を遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教職員全員でその方針を理解し実行に努めている。法人理事会の元に、コンプライアンス委員会を設立し、学校運営が適正かどうか判断している。現状では、学校運営/学科運営が適正かどうかは、各調査においてチェックできるようにしている。また、組織体制強化やシステム構築にも努めている。	(1)組織体制 ①財務情報公開組織体制 ②個人情報管理組織体制 ③広告倫理管理組織体制 ④地球温暖化防止委員会 ⑤進路変更委員会 (2)システム ①個人情報管理システム ②建物安全管理システム ③防災管理システム ④物品購入棚卸システム ⑤コンピュータ管理システム	3.0	
	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	3	全ての役員・教職員・講師が個人情報に関する法規を遵守し、個人情報保護に関する基本理念を実践するために「個人情報保護基本規程」を構築し、社会的要請の変化にも着目し、個人情報保護管理体制の継続的改善にも取り組んでいる。	主な事項は以下の通り。 ・適切な個人情報の収集、保管、使用、開示及び提供に関する事項。 ・保管している個人情報の保護・修正・変更に関する事項。 ・対外的な当校の個人情報取扱についての周知、問合せ・苦情受付に関する事項。 ・教職員への教育・研修、周知徹底に関する事項。 個人情報を取り扱う業務の外部委託先については、「選定チェック表」により審査をし、業務委託時には「業務委託契約書」に保護を明記させ「個人情報保護誓約書」を提示させている。		
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	2	開校した平成21年度より私立専門学校評価機構に加盟し、自己点検・自己評価に関する情報収集と準備を進めてきた。昼間部学科の卒業生を輩出した平成23年度より自己点検を開始した。	平成25年度より学校関係者評価委員会を設置し学校関係者評価の整備を開始した。また、同時に評価結果の公表に向けた取り組みも開始した。		
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか	2	報告書に取りまとめているが、公表にはいたっていない。平成25年度より自己評価学校関係者評価の公表に向けた取り組みを開始した。			
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	3	平成25年度より学校関係者評価委員会を設置し学校関係者評価の整備を開始した。また、同時に評価結果の公表に向けた取り組みも開始した。			
	9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	3	平成25年度より学校関係者評価委員会を設置し学校関係者評価の整備を開始した。また、同時に評価結果の公表に向けた取り組みも開始した。			
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	3	平成25年度より教育課程編成委員会を組織し、整備を開始した。平成26年4月には「職業実践専門課程の基本情報について」を公開している。	保護者会、業界懇談会、地域へ向けた学生サロン等を実施し、閉鎖的にならないようにしている。			
10 社会貢献・地域貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3	開校以来、毎年「チャリティサロン」を開催し、震災復興等の義援金募金活動を推進している。また、「学生サロン」を通じて地域への学校開放の他、江戸川区産業振興課の委託を受け、地域の祭りの出展などの協力体制をとっている。また全国各地からの修学旅行生などの職業体験や高等学校への出張授業など支援を継続的に実施している。学園をあげて、地球温暖化対策委員会を設置し、地球温暖化対策への取り組みをおこなっており、チームー6%運動に登録し運動を展開している。	留学生受け入れにあたり、滋慶EAST国際教育センターを設置し留学生の在留資格取得のサポートをはじめ、在学中の生活サポートを行っている。また、学生の国際教育の充実のために研修先教育機関等との教育提携を行い、毎年プログラムの見直しを行っている。	3.0	
	10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	3	一部の国や地域には現地事務所を設け、留学生の受け入れや諸外国の教育機関からの海外研修や特別授業等の受け入れに関する調整機関として整備している。学園として教育提携をしている教育機関の教職員視察や教育内容についてのディスカッションを実践している。			
	10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	3	江戸川区の地域振興課主催の地域祭りへの出展、地域住民をお客様に迎える学生サロンのほか、地域の老人ホームへのボランティア等を行っている			

◆学校関係者評価委員の御意見に基づく改善方策

学校関係者からの意見を受けて、授業シラバスを修正・改善する。授業シラバスを修正・改善する。 1. 理想と業界に出たときの現実のギャップを埋める 2. 業界調査や動向を学ぶ 3. アジアへ目を向ける 4. 若い世代だけでなく、幅広い年齢層を対象とした施策を意識できるようになる 5. メンタル面強化のための講座を実施 該当科目：「就職講座」「美容運営管理」(学生サロン実習)「美容総合技術」